

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,443,510	【流動負債】	1,222,683
現金及び預金	184,805	買掛金	105,160
売掛金	102,736	未払金	172,429
商品	134,636	未払法人税等	8,479
貯蔵品	1,868	賞与引当金	67,689
前払費用	107,618	契約負債	858,022
預け金	903,256	未払消費税等	10,311
未収入金	7,966	その他	589
その他	621	【固定負債】	1,051,364
【固定資産】	3,220,502	資産除去債務	65,003
(有形固定資産)	2,314,474	長期契約負債	986,361
機械設備	195,451		
線路設備	1,864,111		
建物附属設備	2,973	負債合計	2,274,048
工具器具備品	16,017		
建設仮勘定	235,921		
(無形固定資産)	107,969		
ソフトウェア	27,349	純資産の部	
商標権	689	【株主資本】	2,389,965
特許権	441	(資本金)	1,260,000
ソフトウェア仮勘定	4,437	(資本剰余金)	1,050,000
その他の無形資産	75,051	資本準備金	1,050,000
(投資その他の資産)	798,058	(利益剰余金)	79,965
長期前払費用	132,164	その他利益剰余金	79,965
敷金	16,755	繰越利益剰余金	79,965
繰延税金資産	649,139		
		純資産合計	2,389,965
資産合計	4,664,013	負債・純資産合計	4,664,013

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		2,050,773
【売上原価】		1,304,439
売 上 総 利 益		746,333
【販売費及び一般管理費】		656,307
営 業 利 益		90,026
【営業外収益】		
保 険 金 収 入	4,921	
受 取 利 息	2,981	
そ の 他	819	8,721
【営業外費用】		
為 替 差 損	3,448	
そ の 他	17	3,465
経 常 利 益		95,281
【特別損失】		
減 損 損 失	188,092	188,092
税引前当期純損失(△)		△ 92,810
法人税・住民税及び事業税	3,272	
法人税等調整額	△ 25,570	△ 22,298
当 期 純 損 失 (△)		△ 70,511

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 設 備	4～9年
線 路 設 備	10～30年
建 物 附 属 設 備	10年
工 具 器 具 備 品	5年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法、その他無形固定資産については契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、電気通信事業として、顧客に対して、主に光ファイバー回線の提供、sXGP方式通信サービスの提供を行っており、以下のとおり収益を認識しております。

・光ファイバー回線の提供

契約期間にわたって、顧客への光ファイバー回線サービス提供を行うことを履行義務として識別し、月額利用料を各月の収益として計上しております。

なお、初期費用として顧客から受領する回線開通サービス料収入については、契約期間の経過とともに履行義務が充足される為、契約期間にわたって、収益を認識しております。

・sXGP方式通信サービスの提供

契約期間にわたって、顧客へのsXGP方式通信サービス提供を行うことを履行義務として識別し、月額基本使用料及び通信料を各月の収益として計上しております。

また、sXGP対応の端末などの物品販売においては、顧客が物品の検収を行った時点で、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

なお、初期費用として顧客から受領する開通手数料収入及び事務手数料収入については、契約期間の経過とともに履行義務が充足される為、契約期間にわたって、収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,064,480 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	982,198 千円
短期金銭債務	17,924 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却資産	92,067 千円
資産除去債務	19,903
賞与引当金	19,176
棚卸資産等	3,854
未払事業税	2,625
契約負債	354,446
繰越欠損金	192,273
繰延税金資産小計	<u>684,347</u>
評価性引当額	<u>△ 23,757</u>
繰延税金資産合計	<u>660,589</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する撤去費用	<u>△ 11,449</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 11,449</u>
繰延税金資産の純額	<u>649,139</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増加	△ 3.24 %
住民税均等割	△ 2.91 %
その他	<u>△ 0.45 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.03 %</u>

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソフトバンク株式会社	被所有 直接100%	営業上の取引 役員の兼任	電気通信役務の提供(注1)	1,656,224	売掛金 契約負債 長期契約負債	78,942 678,172 801,524
				出向者給与の支払(注2)	381,643	買掛金 未払金	1,498 16,425
				資金の寄託(注3) 利息の受取(注3)	900,000 2,977	預け金	903,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、
価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者に対する給与の支払いは契約をもとに決定しております。

(注3) 資金の寄託は、当社が親会社との間で契約締結している金銭消費寄託契約(キャッシュ・
マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末の残高を記載しております。
また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額 94,839円 89銭

1株あたり当期純損失 △2,798円 08銭